

月例会ダイジェスト【65】

新型コロナウイルスは全世界に100年に1度ともいわれる巨大なインパクトを与え、われわれの生活や企業活動を劇的に変えてしまった。さんぽ会月例会も、3、4月連続で開催中止となり、5月にWebを利用した初めての試みで再開に漕ぎつけた。急遽決まった今回のタイトルは「企業の新型コロナ対応」。依然先行きが見えない中で、今の時点で何がわかっていて、企業と働く人たちはどのような状況にあり、今後どのように対処していけばよいのかを共有し合う機会となった。コーディネーターは福田洋氏(順天堂大学)、小島健一氏(鳥飼総合法律事務所)、坂本宣明氏(ヘルスデザイン(株))、佐藤文彦氏(Basical Health産業医事務所)、高家望氏((株)東急スポーツオアシス)、安倉沙織氏(アビームコンサルティング(株))、山下奈々氏((株)リコー)、金森悟氏(帝京大学大学院)の8名。

さんぽ会ではこれに先立ち「企業の新型コロナ対応の現状と困りごと」についてアンケート調査を実施し、120社以上から回答を得て、ほぼ全ての企業がコロナの影響を受けたことがわかった。取り組んでいることとしては、「会議やセミナーの自粛」(92%)、「消毒液設置」(85%)、「テレワーク推進」(81%)などが多く、困りごとでは、「マスクや体温計など物品の入手」(59%)、「業績への影響」(59%)、「テレワークのストレス」(54%)があげられた。

今回はオンライン会議ソフトウェアを用い、初めに、大学特任教授で産業医、かつ内科医として新型コロナの現場に立つ福田氏がその現状と対策について話題提供をした。「新型コロナにより働き方は元に戻れないような変化が起きた。ただ、皆が等しく大変になるのではない。暇になる人もいれば、忙しくなる人もいる。矢面に立たされる人もいれば、家から出られずインターネットばかり見ている人もいる。それにより世の中が分断されていると感じる」と切り出した福田氏は、社会の現状を「怒る人がいたり、差別をする人がいたりして非常にギスギスし、医療や健康の枠を超えてインパクトを与えている」と表現した。

初めて新型コロナの相談を受けたのは今年1月末で、産業医として従事する企業の中国・武漢赴任者に関するものだったとし、「コロナと産業保健は結びつきが強い。ニーズも早くから生じた」と指摘。2月には産業医契約先の企業で陽性者が現れ、3月にはテレワークや活動自粛に入ってしまったと振り返った。

ウイルス自体に関しては、感染力が強い一方、軽症が

8割を占め、致死率はSARS(重症急性呼吸器症候群)やMERS(中東呼吸器症候群)より低く3%くらいだが、年齢によってかなり差があり、70~80歳代が30~40歳代に比べると約20~40倍高いと説明。「ここでも世代間の分断を生んでいるのかもしれない。今後、ハイリスク者を守り経済を回していく上で、この溝を埋めていくべき」と強調した。また、PCR検査については、陽性者を判定する感度は7割とされるものの、陽性的中率をもっと低くなると解説した。抗体検査も各地で始まったが、やはり精度に問題があり、PCR検査で陽性でも、キットにもよるがIgM抗体もIgG抗体も陰性になることが多いと明らかにした。

治療薬は、レムデシビルやアビガンが期待されるが、副作用もあり気軽には使えないとし、「抗原、抗体の検査とセットで感染初期に使える薬が出てくれば外来の風景も一変するだろうが、いましばらくは無理だろう」と述べた。ワクチンは治験が進んでいるが、実用化はまだ先との見通しを示した。また、「東京は、ミラノやニューヨークのように今の状況からいうとならない」と断言。「自粛の効果か、交差免疫の差か、生活習慣や環境の差か断言はできないが、感染者、死亡者ともに欧米の1/100」とし、「減少した実効再生産数をみれば日本国内ではうまく抑え込まれている」と話した。

終わりに、「マスクはかつて咳をする患者が着けるものだったが、今は自分あるいは相手がウイルスを持っているかもしれない中で着けるのが当たり前になった。報道や指針を鵜呑みにせず今の状況で何が必要か改めて考え直すべき」と述べた。

後半は5、6人ごとに分かれてグループワークを行い、意見を発表した。各企業などの新型コロナに関わる困りごとでは、運動不足、育児をしながらの在宅ワーク、特定保健指導ができないこと、感染症対策はどこまで必要か、などがあげられた。反対に新型コロナを機に始まった良い取り組みとしては、「在宅勤務で仕事の効率が上がった」「Webミーティングの実施により普段接点のなかった社員とつながりを持てた」などの感想があった。また、今後、対策が望まれることでは、在宅勤務に関して、「メンタル不調者を含めて今までと異なる実態調査が必要」「人事評価のあり方の再考など時給、給与の問題を解決すべき」などの声が上がった。

最後に、金森氏が「欧米ではコロナの影響が大きいのは社会・経済的地位が低い層とされる。日本の産業分野でも、IT(情報技術)ツールやリモートワークが利用できない方や、非正規雇用者などは不利益を被っている可能性もある。そのような視点も持ちながら、今できることは何かを常に考えていく必要がある」と締めくくった。